

特集 沖縄テレワークを推進しています

その仕事は沖縄で

Telework & Stay in Okinawa

レポート 2019

体験者の声 2019

沖縄テレワークポータルサイト画面



県内テレワーク施設の内観

沖縄テレワークとは

新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークによる在宅勤務を経験された方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

テレワークとは、情報通信技術の活用による場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。

内閣府・沖縄総合事務局では、沖縄の温暖な気候や観光地としての魅力を活かしたテレワーク事業を推進しています。

県内テレワーク施設等の情報発信やモニターツアーの実施、施設の整備・活用に関する補助金など、その強化に取り組んでいます。

温暖な気候や観光地としての魅力に

優位性を持つ沖縄では、県内テレワ

ーク施設を活用して、県外企業の沖縄進

出や新たな産業創出、県内外企業の労

働環境改善等の促進に加え、※ワー

ケーションによる観光者の滞在日数の

延長や、郊外拠点設置による県内都市

部の交通渋滞緩和、既存施設改修によ

る空き施設の有効活用も期待されてい

ます。

内閣府では、ポータルサイトを開設

して県内テレワーク施設等の情報発信

を行っているほか、モニターツアーの

実施や施設整備・活用に関する補助金

など、その強化に取り組んでいます。

※ワーケーションとは、ワーク（仕事）と

バケーション（休暇）を組み合わせた造

語です。

モニターツアーの実施

令和元年度、県外在住の企業に勤める人を対象に、約1週間沖縄に滞在しテレワーク等で普段の仕事を行っています。



テレワーク施設で仕事する参加者



集中ブース席

ただモニターツアーを4回に分けて実施しました。

【概要】

■参加者 20社36名（男性25名、女性11名）

性11名

■ツアー名 夏季、秋季、ツール・ド・

おきなわ、春季（花粉症

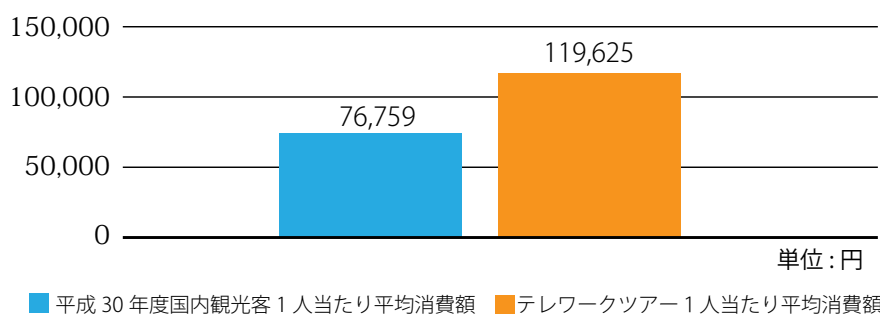
対策）

■場 所 名護市、沖縄市、宜野湾市、豊見城市

■モニターの声

・いつも以上にオンとオフの切替えがしやすかった。
・環境の変化による「日常からの隔離

観光客とテレワークツアーの消費比較グラフ



感」が凄くよい。

・快適に仕事することができ、花粉症の人たちにとって最高の環境だった。

・家族で行けるワーケーションがあるとてもよい。

・他企業と一緒にツアーに参加して、

チームビルディングのような形でミーティングなど寝食を共にしたい。

・施設から利用できるアクティビティ情報が欲しい。

・行く先々に拠点があると、合間に仕事

が気軽にできるのでよい。

・沖縄でのシェアサテライトオフィスは魅力がある。

・沖縄でのワーケーションは、採用や人材流出防止に繋がる。

・医療のバックアップは必要(家族滞在などは特に)。

■ツアー参加者の消費額

ツアー参加者の1人当たり平均消費額は119,625円と、一般の国内観光客1人当たり消費額76,759円よりも約43,000円消費額が高いことが明らかになりました。

また、テレワーク期間終了後、週末を利用して観光するなど延泊された方もいました。これはブリージャー(ビジネスとレジャーの合成語で「出張休暇」と呼ばれており、滞在日数や消費

額の増加に寄与することが期待されています。

■補助金の交付決定

令和2年度、沖縄テレワークの推進を目的とする「沖縄テレワーク推進事業費補助金」について、施設整備事業として12事業、施設活用事業として15事業を交付決定しました。

主な事業としては、ホテルが客室・会議室にテレワーク対応施設を整備するほか、ITサービス企業によるコワーキングスペースを活用した事業セミナーやワークショップの開催などがあります。

■ポータルサイトによる情報発信

沖縄テレワークポータル「その仕事は沖縄で」では、県内のテレワーク施設の検索や沖縄PR動画集のほか、レポート等各種新着情報を随時発信しています。テレワークを検討されている方はこちらをご覧ください。

■沖縄テレワークのこれから

モニターツアー等を通じた結果、沖縄テレワークとして、出張・合宿・研修等のワーケーションでテレワークを実施頂き、ブリージャーを活用して延泊する等のタイプにニーズがあることが伺えました。

従来ワーケーションには、企業が社員のテレワークを認めていることが前提条件となっていました。新しい生活様式」の普及により、県内外企業で急速に在宅テレワーク環境が浸透し、今後も一般化していく傾向にあります。これに伴い、コワーキングスペース等を活用したテレワークも広がっていくことが期待されています。

今後も沖縄の優位性を活かした新たな産業振興の一環として、沖縄テレワークの推進に引き続き取り組んで参ります。

経済産業部商務通商課

098-866-1731

